



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション
コード番号 1712

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 村上 実 TEL (052) 611 - 6350

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社ダイセキ(コード番号:9793) 親会社等における当社の議決権所有比率 60.5%

1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 8 月中間期	2,725 (84.5)	238 (200.7)	222 (193.0)
17 年 8 月中間期	1,477	79	75
18 年 2 月期	3,215	192	181

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 8 月中間期	133 (204.6)	5,033 60	
17 年 8 月中間期	43	3,304 95	
18 年 2 月期	105	3,796 38	

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 百万円 17 年 8 月中間期 百万円 18 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 26,550 株 17 年 8 月中間期 13,275 株 18 年 2 月期 26,550 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	4,886	1,313	26.9	49,468 36
17 年 8 月中間期	2,960	1,122	37.9	84,581 71
18 年 2 月期	3,602	1,184	32.8	44,434 76

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 26,550 株 17 年 8 月中間期 13,275 株 18 年 2 月期 26,550 株
 期末自己株式数 18 年 8 月中間期 株 17 年 8 月中間期 株 18 年 2 月期 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	352	1,463	1,170	387
17 年 8 月中間期	57	216	330	206
18 年 2 月期	86	546	810	328

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,000	400	235

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8,851 円 22 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 2 月期			
19 年 2 月期 (実績)			
19 年 2 月期 (予想)			

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかるきらいがあります。当社は、リサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。

(2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(3) 環境分析部門

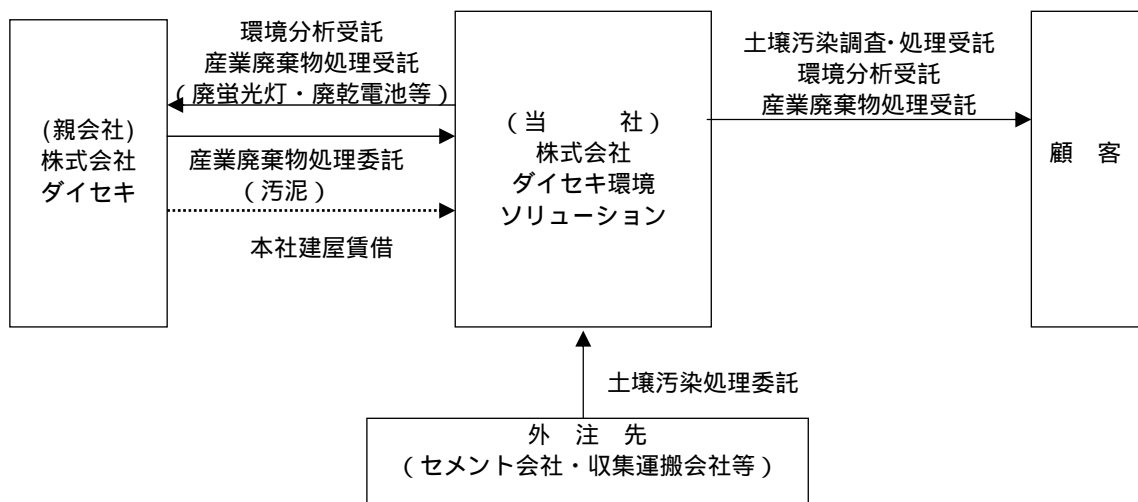
主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(4) その他

主に賃貸マンションの経営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境事業をととして永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

なお、内部留保金につきましては、ユーザーの環境全般に対するニーズの多様化と強化されるであろう環境関連の法規制等に対応するため、土壌関連設備への効果的な投資と分析部門の積極的な強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上は、資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位に関して適宜見直ししていくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して、6年が経過いたしました。また、「土壌汚染対策法」も施行後3年を経過し、土壌汚染リスクに対する社会的認識は深まっております。従いまして当事業は、基盤を固める黎明期から成長期に移行しつつある段階であると認識しております。

そうした状況の中で、当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率20%（中期利益計画各年度）と売上高経常利益率10%（中期利益計画最終年度）を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 中期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壌調査並びに土壌処理に対する需要を的確に取り込み、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

なお、平成19年2月期を初年度とする中期利益計画の要旨は下記のとおりであります。

中期利益計画要旨

単位：百万円、%

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期	
	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上	3,215	128.8	5,000	155.4	6,000	120.0	7,200	120.0
売上原価	2,729	126.7	4,200	153.8	5,007	119.2	5,955	118.9
売上総利益	486	142.3	800	164.4	993	124.1	1,245	125.3
販売費及び一般管理費	293	121.6	372	126.6	425	114.2	495	116.4
営業利益	192	192.1	428	222.1	568	132.7	750	132.0
営業外損益	10		28		28		30	
経常利益	181	217.5	400	219.9	540	135.0	720	133.3
売上高経常利益率	5.7		8.0		9.0		10.0	
当期純利益	105	228.8	235	222.1	313	133.2	417	133.2
人 員	47人	114.6	60人	127.6	65人	108.3	70人	111.1

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。平成17年2月期においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)並びに横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的に向上いたしましたが、更なる需要の増加に対応するべく、平成18年2月期には両リサイクルセンターの増設工事が完了しております。

また当中間会計期間においては、関西地区の需要に応えるべく同地区におけるリサイクルセンターの建設を決議し、大阪市にその用地を確保いたしました。大阪リサイクルセンターの完成は平成19年春を予定しておりますが、これにより三大都市圏での確固たる事業基盤が確立することとなります。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図ると共に一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが、当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社(名古屋市)、東京本社(東京都中央区)及び関西オフィス(大阪府中央区)の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市:平成16年6月稼働)及び横浜リサイクルセンター(横浜市:平成16年10月稼働)の2リサイクルセンターで対応しております。今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えておりますが、大阪リサイクルセンターの完成(平成19年春予定)をもって、その基盤がさらに充実することとなります。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員及び設備の充実を積極的に進めてまいります。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

(7) 親会社に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ダイセキ	親会社	60.5	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける位置づけ及び親会社等との関係

当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ(以下「ダイセキグループ」という)の一員であります。当社と株式会社ダイセキとの取引は、主として当社が産業廃棄物の処理を委託し、環境分析を受託しております。又当社が親会社ダイセキより本社建屋を賃借しております。(事業系統図は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。)

これらの取引は継続的取引として続いてまいりますが、いずれの取引も、独立した企業間の正常な取引条件の下に行われることに最大限留意して進めております。

なお、取引の内容及び取引条件等は、後記の「(4) 事業等のリスク」の「8. 親会社との関係」の「親会社である(株)ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

また、当社の親会社である(株)ダイセキの代表取締役社長伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘し、当社の非常勤取締役を兼任しておりましたが、平成18年5月24日開催の株主総会の終結の時をもって退任しております。

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図るとともに、独立性を維持しております。

親会社等との取引に関する事項

後記の「4.事業等のリスク」の「(8)親会社との関係」の「親会社である㈱ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

- (8) その他、会社の経営上の重要な事項
特記すべき事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加と雇用情勢の改善等を背景とした個人消費の緩やかな増加などにより、景気は回復基調で推移いたしました。先行きにつきましても原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、引き続き国内民間需要に下支えされた景気拡大が継続するものと予想されます。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は2,725百万円(前年同期比184.4%)、経常利益は222百万円(前年同期比292.9%)と堅調に推移いたしました。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、前期には名古屋・横浜の両リサイクルセンターを増設し、当中間会計期間においては名古屋リサイクルセンターのVOC浄化施設が稼働を開始するなど、処理能力の増加並びに処理技術の向上に努め、積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は2,619百万円(前年同期比191.3%)となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルに対する認識の高まりの中で堅調に推移したものの、前中間会計期間の伸長が大幅であったため、当中間会計期間の売上高は55百万円(前年同期比95.9%)となりました。

[環境分析部門]

産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くの部分は土壌調査に関するものであり、土壌調査売上の一部となります。土壌調査の受注増に伴い土壌調査に関する分析検体数は飛躍的に伸びておりますが、それ以外の分析業務の伸びが微増にとどまったため、当部門の売上高は43百万円(前年同期比101.1%)となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、当部門の売上高は6百万円(前年同期比87.4%)となりました。

部門別売上高の詳細は「6.生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,408百万円(前期末は1,373百万円)となり、35百万円増加しました。主な要因は、売上の伸張に伴う売掛金及び仕掛処理原価の増加であり、売掛金は79百万円の増加、仕掛処理原価は34百万円の増加であります。一方、受取手形は、期日現金支払制度の増加により159百万円減少しております。なお、当中間会計期間末の現金及び預金は387百万円で前期末に比べ59百万円増加しております。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は3,477百万円(前期末は2,228百万円)となり、1,249百万円増加しました。主な要因は、大阪リサイクルセンター用地の購入による土地の取得(1,260百万円)であります。なお、減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施額が主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,631百万円(前期末は1,550百万円)となり、80百万円増加しました。短期借入金が増加したことが主な要因であります。なお、未払法人税等は29百万円増加しております。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は1,942百万円(前期末は867百万円)となり、1,075百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が1,070百万円増加しております。

(純資産)

当中間会計期間末における資本の残高は1,313百万円(前期末は1,184百万円)となり、128百万円増加しました。主な要因は、中間純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加128百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は387百万円(前年同期末比181百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少90百万円、仕入債務の増加73百万円、減価償却費71百万円及び税引前中間純利益226百万円等により総額では352百万円の収入(前年同期比409百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による1,466百万円の支出等により総額では1,463百万円の支出(前年同期比1,246百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額100百万円の収入及び長期借入れによる収入1,200百万円により総額では1,170百万円の収入(前年同期比840百万円増)となりました。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成18年8月期
自己資本比率(%)	30.2	40.6	32.8	26.9
時価ベースの 自己資本比率(注1)	-	376.1	199.7	146.1
債務償還年数(年)(注1、2)	-	-	-	8.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)(注1、2)	-	-	-	58.0

(注)1.平成16年2月期は非上場のため記載しておりません。

2.平成17年2月期及び平成18年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3.上記指標の算式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

4.営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業収益の向上を受け、雇用状況も改善しつつあり、国内景気は回復基調が継続することが期待され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に平成 17 年 2 月期においては、上期に名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的な向上が図られ、また、下期には横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が稼働を開始したことにより、受注の広域化及び拡大化に向けての基盤整備がひとまず一段落いたしました。今後の更なる需要の増加に対応するべく、平成 17 年 9 月に両リサイクルセンターの増設工事を完了させております。また当中間会計期間においては、関西地区におけるリサイクルセンター建設のため、その用地を取得しております。また名古屋リサイクルセンターでは VOC 浄化施設が稼働を開始いたしました。これらにより一層の受注の広域化及び拡大化を目指すための設備環境が整備されることとなります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績といたしましては、平成 18 年 9 月 27 日に公表したとおり、売上高は、5,000 百万円(前年同期比 155.4%)、利益面では、経常利益 400 百万円(前年同期比 219.9%)、当期純利益 235 百万円(前年同期比 222.1%)の見通しであります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは避けられるようお願いいたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成 18 年 10 月 13 日）現在において、当社
が判断したものであります。

1. 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的
に実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営
業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社の主たる事業の前提となる許認可は以下のとおりであります。

区分	許可団体	許可番号	許可期限
土壌汚染調査	環境省	環2003-1-164	-
汚染土壌浄化施設	愛知県	第2号	-
建設業（一般建設業）	愛知県	愛知県 般-13第39449号	平成19年3月10日
建設業（特定建設業）	愛知県	愛知県 第39449号	平成21年5月19日
産業廃棄物処分業	横浜市	56-20-068603	平成21年9月30日
産業廃棄物処分業	名古屋市	6420068603	平成22年3月29日
産業廃棄物処分業	愛知県	02320068603	平成22年8月4日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10550068603	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	名古屋市	6460068603	平成20年1月31日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	23500686003	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9050068603	平成20年3月2日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9650068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	2450068603	平成20年2月12日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2150068603	平成20年3月25日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6150068603	平成20年3月9日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6353068603	平成20年3月16日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-57-068603	平成20年11月24日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0950068603	平成21年1月8日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1250068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	名古屋市	6410068603	平成23年3月27日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	愛知県	02300068603	平成23年3月14日
産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10500068603	平成23年3月26日
産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9000068603	平成19年1月29日
産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9600068603	平成19年2月17日
産業廃棄物収集運搬業	三重県	2400068603	平成23年3月29日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2100068603	平成23年4月2日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6100068603	平成20年3月9日
産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6201068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6303068603	平成20年3月16日
産業廃棄物収集運搬業	横浜市	56-00-068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	川崎市	5700068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	さいたま市	1101068603	平成22年2月15日
産業廃棄物収集運搬業	静岡県東部	2202068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-00-068603	平成20年11月24日

区分	許可団体	許可番号	許可期限
産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0900068603	平成21年1月8日
産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1200068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業	川崎市	5700068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	1403068603	平成22年2月2日
産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	1101068603	平成22年2月15日
計量証明事業	愛知県	愛知県 第268号	-

建設業関係

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があり、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けません。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理業関係

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」といいます。)の規制を受けません。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査関係

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行なうこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行なっておりますが、当該事業は、「計量法」の規制を受けません。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し計量証明事業の認定の取り消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けません。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合(土壌汚染対策法)や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合(都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社(現地ボーリング調査)、計量証明事業者(土壌の有害物質分析)、建設業者(原位置浄化、掘削除去)、産業廃棄物処理業者(土壌処理)等の多くの業種が、それぞれの得意分野を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化するなかで、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

5. 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行ないますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

6. セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

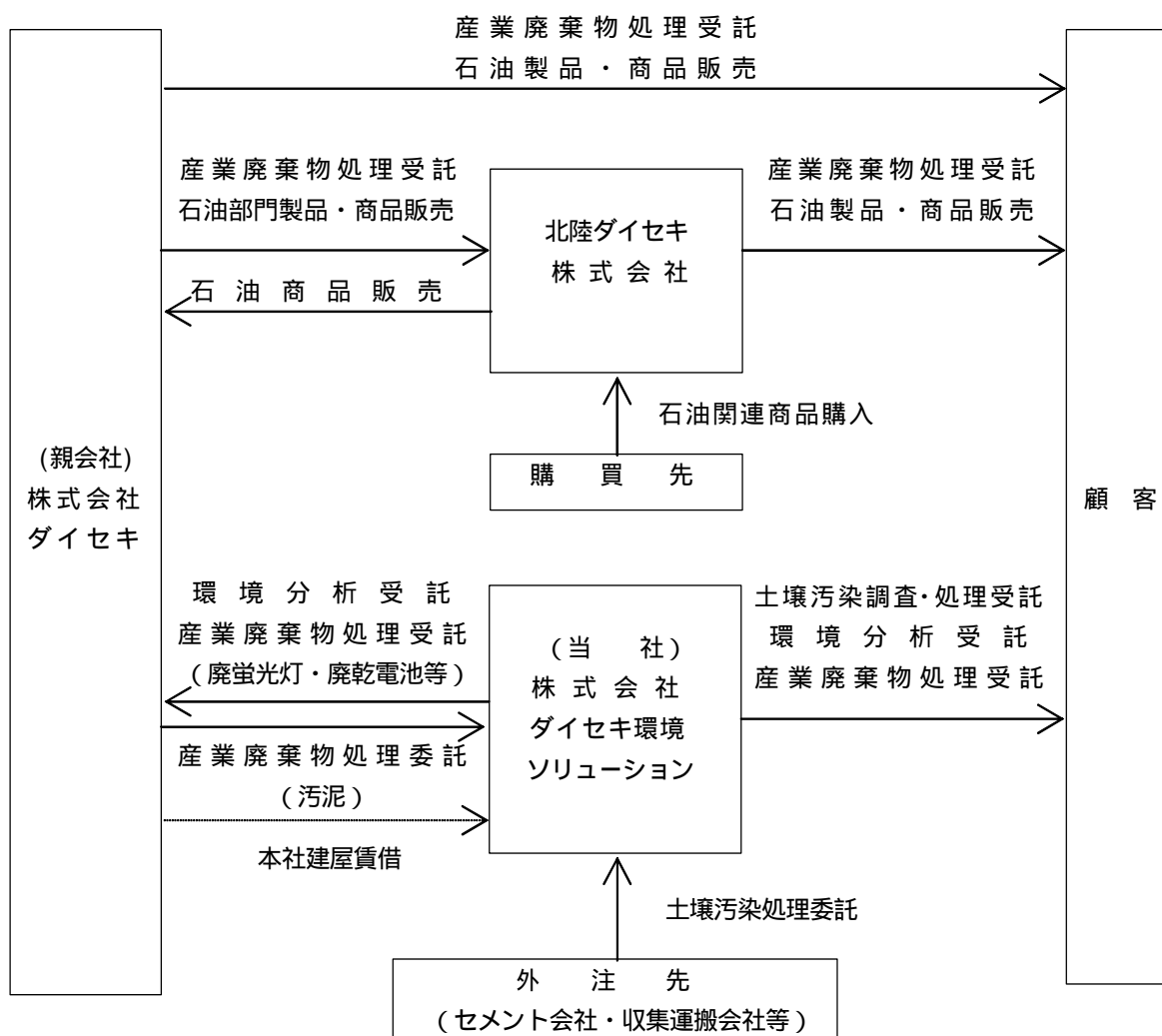
7. リサイクルセンター（名古屋・横浜）への投資額とその回収リスク

当社は、土壌汚染処理の旺盛な需要に対応するため、平成17年2月期において、愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを、また横浜市に横浜リサイクルセンターを、総投資額約15億円で建設し、その一部を借入金により調達しております。平成17年9月には両リサイクルセンターの増設工事が完了し、この設備資金約3億円についても借入金により調達しております。また、当中間会計期間においては、大阪リサイクルセンター用地の取得代金約12億円の調達も借入金によっております。

リサイクルセンターは、回収した土壌を適正に管理し、低コストかつ迅速な土壌汚染処理を実現することで、他社との差別化が図られると考えておりますが、稼動状況及び金利水準の変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8.親会社との関係（グループ内の位置づけ、取引関係、人的関係：兼任・受入出向）

ダイセキグループ内における当社の位置づけ
 グループ内における当社の位置づけは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、当社を含む連結子会社2社で構成されております。当社は主として土壤汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壤汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

親会社である㈱ダイセキとの取引関係
 当中間会計期間における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産業廃棄物 中間処理	(被所有) 直接 60.5%	-	環境分析の受託、 産業廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託 (注1)	6,070	買掛金 未払金	146 2,170
								環境分析・ 産業廃棄物処理の受託 (注1)	43,672	売掛金	7,113
								本社建屋の 賃借 (注2)	8,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

親会社である㈱ダイセキとの人的関係
 役員の兼務について

当社の親会社である㈱ダイセキの代表取締役社長伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘し、当社の非常勤取締役を兼任しておりましたが、平成 18 年 5 月 24 日開催の株主総会の終結の時をもって退任しております。

従業員の受入れ等について
 該当事項はありません。

9. 小規模会社であること

平成 18 年 8 月 31 日現在、当社は役員 7 名及び従業員 55 名の小規模な組織であり、社内管理制度も、この規模に応じた組織体制で対応しております。現在は、社内教育と社員のモラルに基づいた組織運営で、内部統制、内部牽制は適正に機能しております。今後は、事業の拡大に伴い、管理体制をさらに充実させていくため、組織の拡大に応じた人材育成、人材補強を行なう方針ですが、それらの施策が適切に実行できない場合には、事業の運営に支障が生じ、当社の成長に影響を及ぼす可能性があります。

10. 業歴が短いこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 6 月に、土壤汚染調査・処理事業に進出し、同事業が当社の主たる業務となっております。（当中間会計期間 土壤汚染調査・処理事業 売上比率 96.1%）

従いまして、現在の主たる業務の業歴は約 6 年と短いため、期間比較に十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

11. 過去の業績推移に連続性がないこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 4 月にリサイクル事業、平成 12 年 6 月に土壤汚染調査・処理事業、平成 13 年 1 月に環境分析事業にそれぞれ進出いたしました。その後、土壤汚染調査・処理事業に専念するため、平成 15 年 2 月に創業時以来の主たる事業であったプラント部門を閉鎖し、当該部門に所属していた 5 名は㈱ダイセキへ転籍しております。

当社の最近における部門別売上高は、以下のとおりです。

回次 決算年月	第7期 平成15年2月期	第8期 平成16年2月期	第9期 平成17年2月期	第10期 平成18年2月期	第11期中間期 平成18年8月期
土壤汚染調査・処理(千円)	221,053	1,214,617	2,226,660	2,942,719	2,619,931
リサイクル(千円)	129,008	153,029	108,415	175,894	55,728
環境分析(千円)	101,767	116,623	107,084	77,092	43,481
プラント(千円)	2,027,848	-	-	-	-
その他(千円)	85,199	58,779	52,834	19,761	6,568
合計(千円)	2,564,878	1,543,049	2,494,993	3,215,467	2,725,709

以上のとおり、主たる事業内容に連続性がないため、過去の経営成績から、今後の経営成績を判断するには、注意が必要です。

4.中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		387,498		206,179		328,249		
2.受取手形		130,985		144,867		290,672		
3.売掛金		807,738		684,155		727,853		
4.たな卸資産		43,344		21,124		9,004		
5.その他		39,353		15,795		17,919		
貸倒引当金		-		328		-		
流動資産合計			1,408,919	28.8	1,071,794	36.1	1,373,697	38.1
固定資産								
(1)有形固定資産	*1							
1.建物		485,078		262,017		509,142		
2.機械及び装置		277,778				141,406		
3.土地	*2	2,377,802		1,117,545		1,117,545		
4.その他		230,094		417,393		360,212		
有形固定資産合計		3,370,765		1,796,956		2,128,306		
(2)無形固定資産		941		1,295		982		
(3)投資その他の資産								
1.投資その他資産		106,248		90,738		99,216		
貸倒引当金		-		1		-		
投資その他の資産合計		106,248		90,737		99,216		
固定資産合計			3,477,955	71.1	1,888,989	63.8	2,228,505	61.8
資産合計			4,886,874	100.0	2,960,784	100.0	3,602,203	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		83,659		38,807		21,720	
2. 買掛金		244,699		224,233		225,249	
3. 短期借入金		800,000		700,000		700,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		258,960		139,200		258,960	
5. 賞与引当金		15,132		13,010		11,692	
6. 設備支払手形		41,628		112,299		184,668	
7. その他		187,223		107,071		148,102	
流動負債合計		1,631,303	33.3	1,334,622	45.0	1,550,392	43.0
固定負債							
1. 長期借入金	*2	1,910,860		479,600		840,340	
2. 従業員退職給付引当金		17,275		12,731		14,168	
3. 役員退職慰労引当金		11,971		8,741		10,291	
4. その他		2,079		2,268		2,268	
固定負債合計		1,942,185	39.7	503,340	17.0	867,067	24.0
負債合計		3,573,489	73.1	1,837,962	62.0	2,417,460	67.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		528,843	10.8	-	-	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		324,356		-	-	-	-
資本剰余金合計		324,356	6.6	-	-	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,300		-	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		125		-	-	-	-
繰越利益剰余金		458,759		-	-	-	-
利益剰余金合計		460,185	9.4	-	-	-	-
株主資本合計		1,313,385	26.8	-	-	-	-
純資産合計		1,313,385	26.8	-	-	-	-
負債・純資産合計		4,886,874	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		-	-	528,843	17.8	528,843	14.6
資本剰余金							
資本準備金		-	-	324,356		324,356	
資本剰余金合計		-	-	324,356	10.9	324,356	9.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	1,300		1,300	
2. 任意積立金							
特別償却準備金		-	-	225		225	
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	268,096		330,017	
利益剰余金合計		-	-	269,622	9.1	331,542	9.2
資本合計		-	-	1,122,822	37.9	1,184,742	32.8
負債・資本合計		-	-	2,960,784	100.0	3,602,203	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)		前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,725,709	100.0		1,477,420	100.0		3,215,467	100.0
売上原価			2,300,499	84.4		1,254,720	84.9		2,729,109	84.8
売上総利益			425,210	15.5		222,700	15.0		486,357	15.1
販売費及び一般管理費			187,026	6.8		143,497	9.7		293,734	9.1
営業利益			238,184	8.7		79,202	5.3		192,623	5.9
営業外収益	*1		7,338	0.2		2,235	0.1		2,621	0.0
営業外費用	*2		23,182	0.8		5,543	0.3		13,403	0.4
経常利益			222,339	8.1		75,894	5.1		181,841	5.6
特別利益	*3		4,316	0.1		-	-		190	0.0
特別損失	*4		-	-		111	0.0		514	0.0
税引前中間(当期)純利益			226,655	8.3		75,782	5.1		181,516	5.6
法人税、住民税及び事業 税	*5	101,650				37,383			88,621	
法人税等調整額	*5	8,636	93,013	3.4	5,484	31,909	2.1	12,898	75,722	2.3
中間(当期)純利益			133,642	4.9		43,873	2.9		105,793	3.2
前期繰越利益			-			224,223			224,223	
中間(当期)未処分利益			-			268,096			330,017	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金	
平成18年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金取崩し				66 33	66 33	-
役員賞与					5,000	5,000
中間純利益					133,642	133,642
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	99	128,741	128,642
平成18年8月31日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	125	458,759	1,313,385

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		226,655	75,782	181,516
減価償却費		71,409	54,173	127,566
貸倒引当金の増減額(減少:)		-	490	820
賞与引当金の増減額(減少:)		3,440	2,966	1,648
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		2,321	1,400	2,521
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		1,680	1,550	3,100
受取利息及び受取配当金		888	881	921
支払利息		7,000	5,324	10,672
有形固定資産売却益		4,316	-	-
有形固定資産除売却損		-	111	514
新株発行費		-	-	1,579
売上債権の増減額(増加:)		90,807	165,358	356,770
たな卸資産の増減額(増加:)		34,340	9,637	2,483
仕入債務の増減額(減少:)		73,879	43,258	58,065
未払消費税等の増減額(減少:)		4,752	29,405	31,293
その他		5,282	6,641	6,628
小計		427,612	55,553	60,311
利息及び配当金の受取額		898	889	920
利息の支払額		6,066	5,292	10,858
法人税等の支払額		70,404	-	15,837
法人税等の還付額		-	2,496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		352,039	57,460	86,086

		当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,466,899	211,220	540,132
有形固定資産の売却による収入		6,700	-	59
貸付による支出		-	1,500	1,500
貸付金の回収による収入		514	264	778
その他		3,625	4,154	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,463,310	216,610	546,414
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		100,000	400,000	400,000
長期借入れによる収入		1,200,000	-	600,000
長期借入金の返済による支出		129,480	69,600	189,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,170,520	330,400	810,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		59,248	56,328	178,398
現金及び現金同等物の期首残高		328,249	149,850	149,850
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	387,498	206,179	328,249

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる 重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は、相殺のうえ、金額 的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイク ル部門及び環境分析部門にお ける処理未完了の取引におい て発生した原価を計上してお ります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,313,385千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「機械及び装置」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「機械及び装置」の金額は140,720千円であります。</p>		

追加情報

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に1,976千円を計上しております。	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に4,152千円を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 430,463千円</p> <p>*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,260,257千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,200,000千円</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,700,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 1,900,000千円</p> <p>4.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミット外の総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 800,000千円</p>	<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 293,670千円</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,300,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 600,000千円</p>	<p>*1.有形固定資産の減価償却累計額 366,110千円</p> <p>3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,800,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 38千円</p> <p>受取配当金 850千円</p> <p>受取賃貸料 6,355千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 31千円</p> <p>受取配当金 850千円</p> <p>受取賃貸料 696千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 71千円</p> <p>受取配当金 850千円</p> <p>受取賃貸料 831千円</p>
<p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,000千円</p> <p>シンジケートローン手数料 16,000千円</p>	<p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5,324千円</p>	<p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 10,672千円</p> <p>新株発行費 1,579千円</p>
<p>*3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>機械及び装置売却益 4,316千円</p>	<p>*4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>工具器具備品除却損 111千円</p>	<p>*3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 190千円</p>
<p>*5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度における特別償却準備金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>*5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>*4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>車輛運搬具売却損 129千円</p> <p>工具器具備品除却損 111千円</p> <p>電話加入権除却損 272千円</p>
<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 71,068千円</p> <p>無形固定資産 40千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,897千円</p> <p>無形固定資産 40千円</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 126,988千円</p> <p>無形固定資産 81千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>1.発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p>前事業年度末</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 26,550株</p> <p>当中間会計期間末</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 26,550株</p> <p>2.自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>4.配当に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 387,498</p> <p>現金及び現金同等物 387,498</p>	<p>*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 206,179</p> <p>現金及び現金同等物 206,179</p>	<p>*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 328,249</p> <p>現金及び現金同等物 328,249</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>18,661</td> <td>8,625</td> <td>10,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>8,625</td> <td>10,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	18,661	8,625	10,035	その他				合計	18,661	8,625	10,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>18,661</td> <td>5,058</td> <td>13,603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>5,085</td> <td>13,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	18,661	5,058	13,603	その他				合計	18,661	5,085	13,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>18,661</td> <td>6,842</td> <td>11,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>6,842</td> <td>11,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	18,661	6,842	11,819	その他				合計	18,661	6,842	11,819
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)	18,661	8,625	10,035																																															
その他																																																		
合計	18,661	8,625	10,035																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)	18,661	5,058	13,603																																															
その他																																																		
合計	18,661	5,085	13,603																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)	18,661	6,842	11,819																																															
その他																																																		
合計	18,661	6,842	11,819																																															
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,949千円	1年超	7,086千円	合計	10,035千円	支払リース料	1,783千円	減価償却費相当額	1,783千円	1年内	2,394千円	1年超	4,389千円	合計	6,783千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,603千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,567千円	1年超	10,035千円	合計	13,603千円	支払リース料	1,555千円	減価償却費相当額	1,555千円	1年内	2,394千円	1年超	6,783千円	合計	9,177千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,361千円	1年超	8,458千円	合計	11,819千円	支払リース料	3,338千円	減価償却費相当額	3,338千円	1年内	2,394千円	1年超	5,586千円	合計	7,980千円
1年内	2,949千円																																																	
1年超	7,086千円																																																	
合計	10,035千円																																																	
支払リース料	1,783千円																																																	
減価償却費相当額	1,783千円																																																	
1年内	2,394千円																																																	
1年超	4,389千円																																																	
合計	6,783千円																																																	
1年内	3,567千円																																																	
1年超	10,035千円																																																	
合計	13,603千円																																																	
支払リース料	1,555千円																																																	
減価償却費相当額	1,555千円																																																	
1年内	2,394千円																																																	
1年超	6,783千円																																																	
合計	9,177千円																																																	
1年内	3,361千円																																																	
1年超	8,458千円																																																	
合計	11,819千円																																																	
支払リース料	3,338千円																																																	
減価償却費相当額	3,338千円																																																	
1年内	2,394千円																																																	
1年超	5,586千円																																																	
合計	7,980千円																																																	

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 49,468円36銭 1株当たり中間純利益 5,033円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 84,581円71銭 1株当たり中間純利益 3,304円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 44,434円76銭 1株当たり当期純利益 3,796円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 40,638円38銭 1株当たり当期純利益 1,868円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,313,385		
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,313,385		
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	26,550		

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	133,642	43,873	105,793
普通株主に帰属しない金額(千円)			5,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	133,642	43,873	100,793
期中平均株式数(株)	26,550	13,275	26,550

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>																								
	<p>1.平成17年5月11日開催の取締役会において決議されたりサイクルセンターの増設工事が下記のとおり完了しております。</p> <p>名古屋リサイクルセンターの増設</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>147,500千円</td> </tr> <tr> <td>取得年月日</td> <td>平成17年9月2日</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>鉄骨平屋建</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>1,979.00㎡</td> </tr> <tr> <td>増加処理能力</td> <td>15万トン/年 (前期比100%増)</td> </tr> </table> <p>横浜リサイクルセンターの増設</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得年月日</td> <td>平成17年9月15日</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>鉄骨平屋建</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>1,677.00㎡</td> </tr> <tr> <td>増加処理能力</td> <td>15万トン/年 (前期比100%増)</td> </tr> </table> <p>2.平成17年6月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年10月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>1) 分割により増加する株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>13,275株</td> </tr> </table> <p>2) 分割方法</p> <p>平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間会計期間</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,006円83銭</td> </tr> </table>	取得価額	147,500千円	取得年月日	平成17年9月2日	構造	鉄骨平屋建	面積	1,979.00㎡	増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)	取得価額	140,000千円	取得年月日	平成17年9月15日	構造	鉄骨平屋建	面積	1,677.00㎡	増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)	普通株式	13,275株	1株当たり純資産額	30,006円83銭	
取得価額	147,500千円																									
取得年月日	平成17年9月2日																									
構造	鉄骨平屋建																									
面積	1,979.00㎡																									
増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)																									
取得価額	140,000千円																									
取得年月日	平成17年9月15日																									
構造	鉄骨平屋建																									
面積	1,677.00㎡																									
増加処理能力	15万トン/年 (前期比100%増)																									
普通株式	13,275株																									
1株当たり純資産額	30,006円83銭																									

<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>1株当たり中間純利益 462円19銭 当中間会計期間 1株当たり純資産額 42,290円85銭 1株当たり中間純利益 1,652円47銭 前事業年度 1株当たり純資産額 40,638円37銭 1株当たり当期純利益 1,868円25銭</p> <p>3. 当社は平成17年9月に下記の借入を実行いたしました。</p> <p>借入先：株式会社UFJ銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.64%（固定金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月30日 資金使途：設備資金等</p> <p>借入先：株式会社三井住友銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.445%（変動金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月30日 資金使途：設備資金等</p> <p>借入先：株式会社名古屋銀行 借入金額：200,000千円 利息：年利0.6%（固定金利） 借入日：平成17年9月30日 借入返済期限：平成22年9月30日 資金使途：設備資金等</p>	

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	2,653,601	192.3
リサイクル(千円)	55,721	95.9
環境分析(千円)	44,089	102.4
合計(千円)	2,753,412	185.9

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(2)受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,906,036	247.6	511,915	109.9
リサイクル	55,728	95.9		
環境分析	43,279	102.3	426	136.4
合計	3,005,043	235.9	512,342	109.9

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染調査・処理(千円)	2,619,931	191.3
リサイクル(千円)	55,728	95.9
環境分析(千円)	43,481	101.1
その他(千円)	6,568	87.4
合計(千円)	2,725,709	184.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。